

乱気流時代の台湾企業 — 繁栄と自立を求めて —

施 學昌*

要 旨

本論文では、台中間の政治的・軍事的緊張状態が続いているにも関わらず、対中貿易・投資が依然として活発に行われていることに着目し、1980年代から今日までの推移を概観しながら、台湾企業が直面している諸問題をまず明らかにする。次に台湾企業に対して蔡英文政権が繁栄と自立の同時実現に打ち出している政策の有効性を慎重に検討する。最後にその結果を受け、台湾企業の事業展開のあり方、政府の施策を省察する。

キーワード：台中関係、対中政策、米中貿易戦争

Taiwanese Companies Seeking Prosperity and Independence in Turbulent Times

SHYI Shae-Chang

Abstract

This paper focuses on continuing trade with and investments in China by Taiwanese companies despite the ongoing tensions. First, we review the transformations occurring from the 1980s to the present day to elucidate the problems that confront Taiwanese companies. Second, we carefully examine the effectiveness of the policies implemented by the Tsai Ing-companies. Finally, we explore how Taiwanese companies should develop their businesses and what measures the government should adopt.

Keywords: Taiwan-China relations, policy toward to China, US-China trade war

*関西大学総合情報学部

はじめに

1977年に、約10年間に渡り中国全土に吹き荒れた「文化大革命」の嵐がようやく終結した。これに伴い、政治の舞台に復帰した鄧小平は、荒廃した中国経済復興を喫緊の課題として捉え、「改革・開放」政策を打ち出し、経済再建に取り組む。

一方、当時の台湾は、中国とは政治や軍事等においては対峙しながら、空前の経済成長を実現し、アジアの新興工業経済地域（Newly Industrialized Economies, NIEs）の一員に列するまで経済的変貌を遂げた。しかし、経済成長とは裏腹に70年代は、台湾にとってゆめゆめ平穏な10年間ではなかった。この間、国共内戦には負けたが、自分の方が「正統政権」と主張し続ける中国国民党（国民党）・蒋介石政権は「漢賊不両立」原則を崩すことなく、国連脱退、日本などの主要国との断交を立て続けに招来し、国際社会における台湾の地位が一段と厳しくなった。そして台湾にとって外交、政治、経済、軍事など多くの側面において最大の後ろ盾である米国が1979年1月に中国と国交を樹立すると同時に台湾と断交した。

こうした国際情勢の変化のもと、「国内経済再建」「対台湾統一工作」を掲げる中国は、経済成長に伴う人件費や原材料費等のコスト増、台湾ドル高に直面し、資金が潤沢にある台湾企業を活発的に誘致し始める。台湾の資金・技術・人材の誘致にあたり、中国中央政府と地方政府は、積極的に廉価で豊富な労働力や土地を提供するだけでなく、行政や政策面においても様々な優遇策を次々と打ち出した。

台中間の軍事や政治での対峙下、中国との経済活動を認めない台湾政府の政策に反し、台湾企業に対する中国の呼びかけに呼応するように、労働集約型の台湾企業は、1980年代初期に、主に香港を経由して対中投資・貿易を行う。その後、国際情勢や国内事情の変化を受け、台湾政府は、香港・マカオを迂回した台中経済活動を追認した。今日、中国は台湾の最大対外投資先であり、また、日本と米国を抜いて輸出では第1位相手国、輸入では第2位相手国ともなっている。

中国との経済関係の深化で、台湾がそれに相応した利益を得ることは可能である。しかし、「対中依存度」が高まれば、それに比例して中国政府が「経済を武器」として行使し、台湾へ圧力をかけて台湾の民意を分断させるリスクが高まり、最終的に台湾の自立、存在が脅かされると考えられる。

実際、1988年に蔣経国の死去により、総統に就任した李登輝は、「漸次開放」方針を掲げ、台湾経済への影響を最低限に抑えるために、第三国経由の対中間接投資・貿易を正式に開放するとともに、ASEANの主要国を対中貿易投資の「中継点」とする「南進政策」を推進する。また、台湾企業による中国への投資がもたらす産業の空洞化、対中依存度の上昇、投資リスクの増大を回避するために、「戒急用忍、行穩致遠」（急がず忍耐をもって、穏やかに遠くまで進む）方針も新たに打ち出した。

「経済のグローバル化」「経済の自由化」、WTO加盟目前ということもあり、2000年に成立した陳水扁政権は、「積極開放、有効管理」政策を実行したが、結局、この政策は「開放」の方に重点が置かれ、「管理」がおろそかにされたため、台湾が投資リスク増大や深刻な負の影響の拡大に直面した。その後、その反省を踏まえ陳政権は「開放」によるリスクを効果的に軽減し、「管理」に力点を置くという「積極管理、有効開放」政策へと方向転換した。しかし、この政策転換も実効性を持たず、中国への依存度が増した。

2008年に親中派の国民党・馬英九政権が成立して、対中投資の規制緩和、直行チャーター便の増便、中国人観光客の受け入れなど、中国との経済交流の強化に乗り出した。特に2010年9月に発効した台中間の「兩岸経済合作架構協議」(Economic Cooperation Framework Agreement, ECFA, 和訳: 兩岸経済協力枠組み協議)が馬政権の台中経済政策の目玉となる。しかし、同協議の一部であるサービス貿易に関する台中間のサービス市場開放協議の批准審議が立法院(国会相当)の委員会において与党・中国国民党所属の立法委員による「強行突破」で成立したことに對し、不満を持つ学生らが立法院占拠等の行動を起こし、本会議での審議を中止に追い込んだ¹⁾。

中国との経済関係強化による対中依存度の増大で、台湾経済が中国に左右されやすく、また台湾の自立・存在が危ぶまれる。このため、2016年の総統選挙に当選した蔡英文は、経済の対中依存度を下げつつ、台湾の繁栄と自立・存在を前提にし、中国への投資をASEAN・オーストラリア等の諸国へ誘導することを骨子とする「新南向政策」、米中貿易摩擦の影響を受ける台湾企業の台湾への投資(台湾回帰)を促進する「投資台湾三大方案」を立て続き実施している。

台湾政府の経済政策や米中貿易摩擦、中国の対台湾政策の変化が台湾企業の経営姿勢に多大な影響を与える。したがって、台湾企業の行動がどのように変移するか、また台湾の「経済利益」と「国家主権」にいかに関わっていくかを思索する必要がある。

以上を踏まえ、本論は、まずこれまでの台中間の投資・貿易について検討する。次に台湾企業の経営者の対中進出姿勢、台中間の経済活動を対台湾統一工作の一環と捉える中国政府の意図を明らかにしながら、最後に「新南向政策」「投資台湾三大方案」の有効性を検証するとともに「繁栄」と「自立」の両立に焦点を当てる。

1) 2014年3月18日～4月10日の約23日にわたって発生したこの学生運動は、「太陽花(ひまわり)学生運動」と称され、中国国民党・馬英九政権が採ってきた対中融和政策を否定した。その結果、2016年1月の総統選挙において民主進歩党(民進党)の蔡英文候補の圧勝もたらされ、台中関係に根本的な変化を生じさせた。なお、この学生運動が台中経済関係に与える変化については、拙稿「太陽花(ひまわり)が訴えているもの—台湾の学生運動が台・中経済関係に与える影響—」関西大学経済・政治研究所『産業セミナー2014』2015年3月31日、31～56頁を参照されたい。

1. 台湾の対中政策の変化と対中投資の推移

1.1 歴代政権の対中政策

「文化大革命」で疲弊した経済の立て直しに、国外から必要となる技術や資金、人材の呼び込みが中国にとって重要課題である。こうした認識をもとに、中国政府は経済再建のために外国投資の誘致や技術の導入に主体的に乗り出す。対台湾統一政策との理由もあり、とりわけ多くの便宜を提供する方針を明示しながら、中国政府も同時に台湾資本の呼び込みに力を入れた。

外国技術を導入し自国の技術レベル向上を加速させる手段としての「技貿結合」の深化で、中国当局は国内市場の一部開放と引き換えに海外の技術を取得するという重要方針を1985年1月に実行に移した。言い換えればこの方針は、対外貿易と技術取得の結合で、輸入を手段にして必要な技術や外国企業が外部へ移転したくない技術の取得を実現しようとするものである⁽²⁾。

1990年12月6日～12日に開催された「全国対台湾工作会議」の初日において、「和平統一」という高度な戦略的視点に立ち、当時の中国国家主席・楊尚昆が台湾の資本・技術の吸収・利用、そのための投資環境の改善や優遇措置の提供による台湾資本の取り込みや台湾との貿易等の意義を取り上げ、それらの「工作」の重要性を強調した⁽³⁾。

中央・地方を問わず、中国政府はこうした台湾企業への「利益提供」をベースにした優遇策を実施する。その根底にあるのは、楊尚昆の講話で明らかになった台湾の「資金」「人材」「技術」「知識」等を吸収し自国の経済成長に資する一方、「以商囲政」で台湾政府に対して圧力をかけ、最終的に軍事力を行使せず「和平統一」の実現という中国政府の対台湾工作の主要戦略である。

中国政府が「美辞麗句」を連ね、台湾の資金や技術、人材等を吸収しようとしているのは、自国の経済再建とともに「台湾併呑」の達成に他ならない。しかし、中国が提供する広範な便宜は、台湾企業の目に「千載一遇のチャンス」と映る。また、「経済のグローバル化」が進展するなか、多くの政策論争が引き起こされるが、中国政府と対峙するなか、蔣経国以降の台湾歴代政権は、総じて「台湾の安全保障」を見極めながら対中政策を改めてきた(表1)⁽⁴⁾。

2) 海关总署, 财政部「海关总署, 财政部关于技贸结合的进口货物和进口旧设备有关税收问题的通知」1985年1月22日

3) 「楊尚昆在『全國對台工作會議』講話內容」『中国時報』1991年4月14日付。會議場での楊の講話内容は本来外部へ発表されないが、台湾の中国時報がそれをスクープ記事として新聞紙に掲載した。事実、同会議の最終日に、中国政府の通信社「新華社」は、この会議の開催に関する記事を配信しているが、その記事では「楊尚昆が重要講話をした」とわずか数文字で取り上げ、その「重要講話」の内容については全く触れていない。なお、両記事は台湾行政院大陸委員会が編纂している『大陸工作手冊(1)』(1991年12月発行)に所収されている。

4) 蔣経国政権から馬英九政権までの歴代政権の対中経済政策の変移については、拙稿「台湾企業の中国進出に関する一考察」関西大学経済・政治研究所研究双書第157冊, 東アジア経済・産業研究班編『東アジア経済・産業における新秩序の模索』関西大学経済・政治研究所, 2013年3月31日, 85～120頁,

表1 台湾企業の中国進出に対する台湾歴代政権の政策

<p>1. 蔣経国政権（任期：1978年5月20日～1988年1月13日）の政策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「三不政策」：「不妥協」「不接触」「不談判」 2. 「新三不政策」：「不接触（直接通商せず）」「不鼓励（中国の関係者と接触せず）」「不干涉（中継貿易には干渉せず）」 3. 1987年7月、「戒厳令」解除、同年11月、台湾住民の中国渡航解禁
<p>2. 李登輝政権（任期：1988年1月13日～2000年5月20日）の政策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 基本的に「漸次開放」方針 2. 1990年10月 第三国経由の対中間接投資と貿易を開放 3. 1993年11月 經濟部による「南進投資政策説帖」（ASEANの主要国を対中貿易投資の「中継点」とする内容）を発表。1994年、「南進政策」が「南向政策」へと呼称を変更 4. 1996年6月 「戒急用忍、行穩致遠（急がず忍耐を持って、穏やかに前へ進む）」を発表
<p>3. 陳水扁政権（任期：2000年5月20日～2008年5月20日）の政策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2001年1月 金門島・馬祖島と厦門間の直接通航・通商を認める「小三通」を試験的に開放 2. WTO加盟目前 2001年11月、「積極開放、有効管理」 3. 2006年、「積極管理、有効開放」へと政策転換
<p>4. 馬英九政権（任期：2008年5月20日～2016年5月20日）の政策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「九二共識（九二コンセンサス）」を認める 2. 中国との経済交流拡大・強化 3. 2010年6月 「ECFA（兩岸経済合作架構協議）」署名・締結 4. 2014年3月 「ひまわり学生運動」発生。このため、立法院での台中間のサービス貿易に関する法案の審議が中止
<p>5. 蔡英文政権（任期：2016年5月20日～現在）の政策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現状維持。「九二コンセンサス」を認めない 2. 「新南向政策綱領」を発表 3. 2019年1月 「投資台湾三大方案」（2024年12月31日まで） 4. 2021年5月 「六大核心戦略産業推動方案」

1.2 対中投資の進展

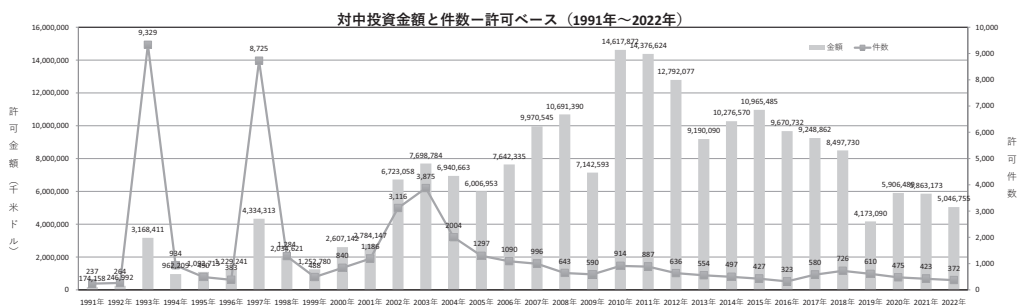
中国政府の対台湾政策を警戒する台湾政府は国家安全の考慮から対中直接投資や貿易を頑なに認めない。このため、台湾企業は初期、主として当時まだ英国の支配下にある香港のような第三国・地域を中継地にし、いわゆる「迂回投資・貿易」形態で台中間の「間接投資・貿易」を展開した⁽⁵⁾。

1988年1月に蔣経国の死去に伴い総統に就任した李登輝は、対中経済交流について「漸次開放」政策に改め、そして1990年10月に「実態不明」とされる「第三国経由」の対中間接投資と貿易を開放した。1991年以降、台湾政府が許可した対中投資金額（許可ベース）は、高い水準で推移している（図1）。

1990年代に、李登輝政権の「戒急用忍、行穩致遠」という対中投資方針により、政府は投資金額、特定産業への投資禁止等を規定する許認可基準を制定し、対中投資審査を実施した。このため、許可件数は多かったが、一件あたりの許可金額がほぼ横ばい状態であった。2001年以

を参照されたい。

5) 郭正亮「兩岸三通的政治邏輯」『東吳政治学報』第10号、東吳大学人文社会学院政治学系、1999年9月、69～70頁



(出所) 經濟部投資審議會新聞稿, 2023年2月20日「112年1月核准僑外投資, 陸資來臺投資, 國外投資, 對中國大陸投資統計新聞稿 表3 核准對中國大陸投資統計總表」より作成

図1 対中投資金額と件数(許可ベース)の推移

降, 各政権は対中投資に関する規制緩和を実施し, その結果, 資本集中型・知識集約型であるハイテク・先端産業に属する電子部品・コンピュータ・電子・光学製品等の製造業のほか, 金融・保険, 卸売・小売にも投資対象を広げた(表2)。

2009年のリーマンショックによって世界的な金融危機が発生し, その年の対中投資が大幅に減少したが, 陳水扁政権がとった規制緩和で, 対中投資が急速に増大した。2016年の蔡英文政権の成立まで, 2002年から対中投資金額が台湾の対外投資全体の50%以上占めている(図2)。特に「リーマンショック不況」対策として, 中国政府が約4兆人民元にも上る公共投資を断行したため, 中国は実質GDPの成長率を一定の高水準に維持できた。

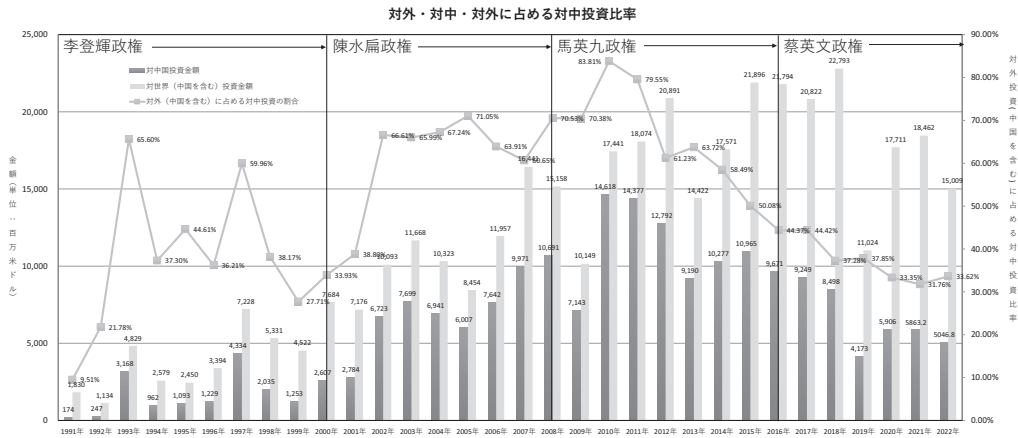
表2 対中主要投資産業(上位10産業)

金額単位: 百万米ドル

順位	産業別	件数	金額
1	電子部品製造業	3,261	39,449.34
2	コンピュータ, 電子製品, 光学製品の製造業	2,937	26,754.63
3	卸売業と小売業	3,973	15,925.94
4	金融・保険業	446	14,993.16
5	電力設備製造業	3,274	12,294.14
6	化学材料製造業	915	9,836.38
7	非金属鉱物製品製造業	1,642	8,683.52
8	金属製品製造業	2,740	7,498.73
9	機械製品製造業	2,247	7,477.16
10	プラスチック製品製造業	2,463	6,460.89

(出所) 經濟部投資審議會委員会「月報2022年12月 表17 核准對中國大陸投資分業統計表」より作成

注: 件数と金額は1991年～2022年の合計値である
金額による順位



(出所) 資審議會新聞稿，2022年1月20日「110年12月核准僑外投資，陸資來臺投資，國外投資，對中國大陸投資統計新聞稿」——表2、表3より作成

図2 対外投資に占める対中投資比率（1991年～2022年）

2008年に成立した中国国民党の馬英九政権が中国との経済交流拡大・強化に本腰に乗り出した。対中国一辺倒政策が台湾企業の対中投資を鼓舞するように、2016年までの8年間の在任期間の対外投資に占める対中投資の割合が高い水準で推移している。2010年においてその割合が過去最高の83.8%に達し、それ以降の対中投資金額もリーマンショック以前を超えている。こうした台湾企業の対中投資は「中国への経済依存度」の増大につながり、台湾経済と中国経済の一体化という結果を招来する。上述したようにこうした対中投資傾向がそれ以後の「米中貿易戦争」「Covid-19のまん延」のほか、蔡政権成立後の「新南向政策」「投資台湾三大法案」の実施まで対中投資は約15年間台湾の対外投資の半分以上を占めてきた。

1.3 台湾への利益送金推移

従来、中国での事業運営から獲得した収益は、主に現地での子会社の設立・取得や業務拡大・新工場建設などの事業展開に利用するため、台湾へ送金せず中国で運用される。

金融監督管理委員会の発表⁽⁶⁾によれば、2022年末まで上場企業686社、店頭公開企業524社、計1,210社が中国投資を行っており、全上場企業・店頭公開企業1,682社の約71.94%を占めているという。

表2にも示されているように、半導体・電子部品やコンピュータ・周辺装置製造が台湾企業の対中主要投資産業のため、多額の資金が必要とされる。その結果、2022年までの台湾企業の対中投資累計金額は計2兆7,032億台湾ドルに上っており、2021年度より1,744億台湾ドル増加した(表3)。その理由としては、事業戦略上の考慮で中国に設立した子会社の買収、子会社

6) 金融管理委員会「国内上市(櫃)公司111年度海外及大陸投資情形」2023年4月14日

表3 上場企業・店頭公開企業による直近10年間の対中投資と台湾への収益送金状況

単位：億台湾ドル

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
投資累計金額	15,646	19,418	21,493	22,819	23,154	24,993	25,110	25,118	25,288	27,032
各年度の投資増減金額	1,115	3,772	2,075	1,326	335	1,839	117	8	170	1,744
各年度の投資収益	1,456	2,137	2,067	2,869	2,761	3,275	3,313	4,459	5,523	4,541
台湾への投資収益送金累計額	1,660	2,129	2,559	3,016	3,914	4,464	4,906	5,481	5,896	7,040
各年度の台湾への投資収益送金金額	364	469	430	457	898	550	442	575	415	1,145
投資累計金額に占める台湾への投資収益送金累計額の比率	10.61%	10.96%	11.91%	13.22%	16.90%	17.86%	19.54%	21.82%	23.32%	26.04%

(出所) 金融監督管理委員会「国内上市(櫃)公司111年度海外及大陸投資情形」2023年4月18日より作成

の現地での事業拡大や工場の建設に伴った投資増大が挙げられる⁽⁷⁾。

同表の上場・店頭公開企業の2013年度～2022年度の各年度の投資収益を見ると、2018年度以降投資収益が順調に推移していることは明白ではあるが、2021年度に比較して2022年度の収益は982億台湾ドル減で4,541億台湾ドルに減少した。これについて金融監督管理委員会は「主としてコンピュータ・周辺装置産業、セメント産業、プラスチック産業が市場需要減少や原材料価格上昇の影響によるもの」と分析している⁽⁸⁾。さらに上場・店頭公開企業による収益の台湾送金額は、2022年度が1,145億台湾ドルであり、過去の送金額に比べて際立っている。このことについて、同委員会は、「主に電子部品の製造企業が余剰金や株売却による収益を台湾へ送金した」と説明している⁽⁹⁾。

しかし、その説明に対して「上場・店頭公開企業が中国の現在の経済状況に不安を感じ、現地での運用をせず資金を台湾に送金した」という指摘がある⁽¹⁰⁾。この指摘は、中国での事業継続は重要ではあるが、中国の情勢変化による事業リスクを鑑みて不安感が増幅するという中国に進出している台湾企業の心境を代弁しているとも捉えられる。

また、2020年度から2022年度までの対中投資累計金額に占める台湾への収益送金累計金額の割合が20%以上となり、特に2022年度においては、その割合が26.04%と過去最高を記録した。

2. 台湾の対中貿易

1980年代～1990年代の対中貿易は、前述したように台湾政府が対中投資と同様に直接貿易を認めないため、多くの場合「香港経由」という「三角貿易」形態で行われてきた。したがって、最初積地港や最終荷揚港が中国であっても、対中貿易の実態の把握が困難である。

7) 同上

8) 同上

9) 同上

10) 「上市櫃在中國獲利擴大匯回 去年金額創新高」『自由時報』2023年4月18日付

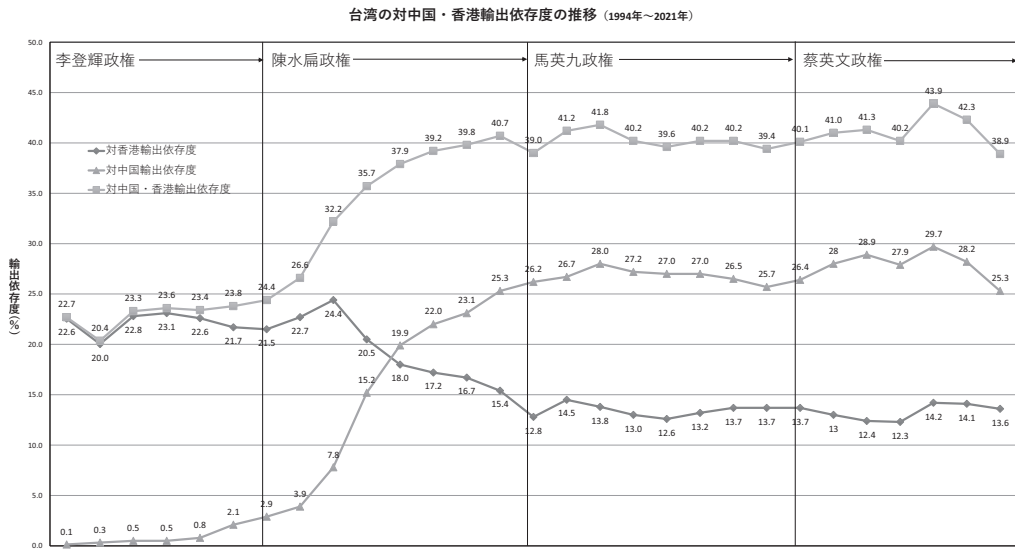
2021年11月に台湾のWTO（World Trade Organization：世界貿易機関）への加盟が承認されたことを受け、台湾政府は、2002年の元旦をもって従来の対中直接貿易規制を撤廃したことにより、台中間の直接貿易が可能となった。

対中直接貿易の解禁を受け、2002年度から中国への直接輸出が急速に増大した。逆に香港への輸出が同年度において頂点に達し、その後、台湾から香港へ輸出が下降の一途をたどる。2004年度になり対中国・対香港の輸出依存度が完全に逆転し、現在に至っている（図3）。

対中貿易において香港経由貿易の重要性が明白に低下したが、対中・対香港輸出貿易依存度を合わせてみると、陳政権時代から台湾の対中・対香港の輸出貿易依存度が継続的に増大し、2020年に約43.9%に達したあと、低下に転じた。2005年以降はほぼ40%前後に推移している。

一方、香港を全く経由せず、台湾の輸出・輸入・輸出入における対中依存度も同様に、2002年から高い水準を示している（図4）。

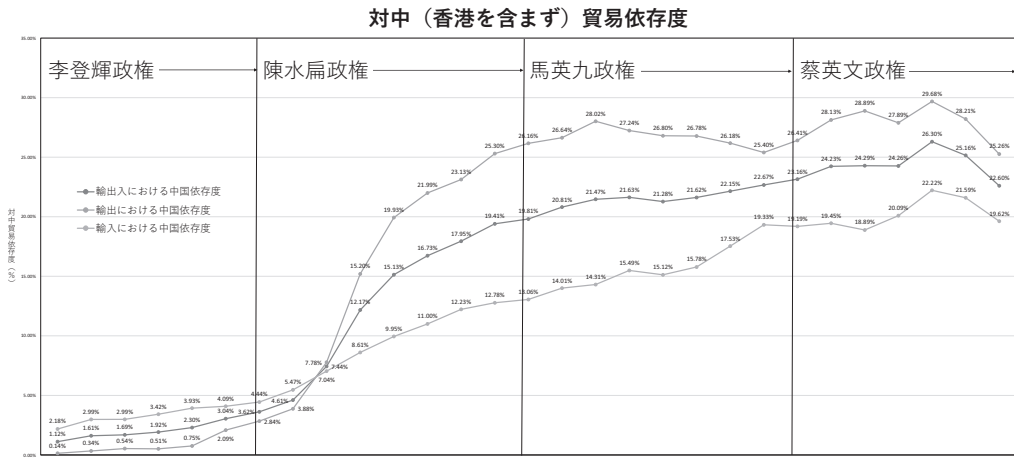
また、2011年～2022年の対中・香港の主要輸出品目を見ると、半導体を含む電子部品が他の品目とは異なり台湾にとって重要な輸出品目となっているのである。情報通信と視聴機器は、電子部品ほどではないが、2017年以降、僅かながら安定に成長している。逆に光学機材は、漸減の傾向にある（図5）。



（出所）大陸委員会「表2 兩岸貿易占外貿比重」『兩岸經濟統計月報』236期、2-2頁、2012年12月。大陸委員会「表2 兩岸貿易占外貿比重」『兩岸經濟統計月報』253期、2-2頁、2014年5月。大陸委員会「表2 兩岸貿易占外貿比重」『兩岸經濟統計月報』332期、2-2頁、2020年12月。大陸委員会「表2 兩岸貿易占外貿比重」『兩岸經濟統計月報』353期、2-2頁、2022年9月。大陸委員会「表2 兩岸貿易占外貿比重」『兩岸經濟統計月報』358期、2-2頁、2023年2月

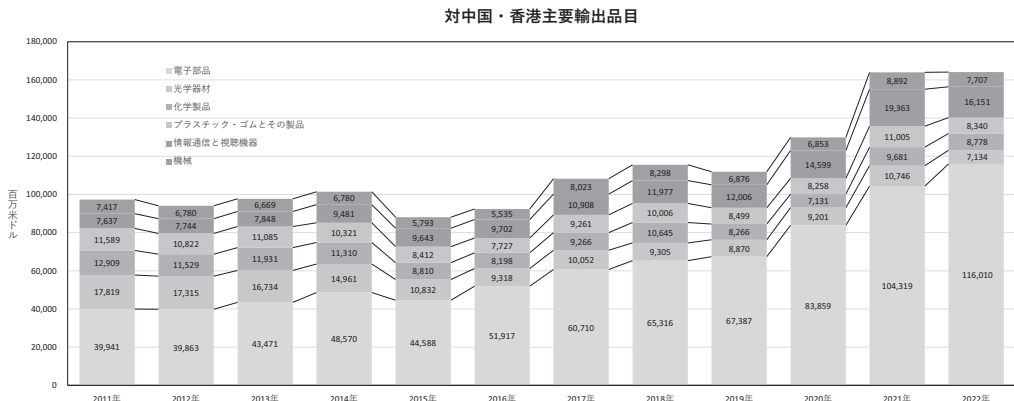
注：中国・香港別の輸出入比重データの公表は332期が最後となる。それ以降の比重は、中国と香港の合計である。

図3 台湾の対中国・香港輸出依存度の推移（1994年～2022年）



(出所) 經濟部国貿局「中華民國進出口貿易統計—貿易統計查詢—貿易值表」より作成

図4 対中（香港を含まず）貿易依存度の推移



(出所) 財政部統計処「2022年12月税関進出口貿易初歩統計」より作成

図5 対中国・香港主要輸出品目

3. 台湾企業に対する中国の姿勢

1990年10月に対中投資が開放されて以降、1991年～2022年の台湾企業による対中投資累積金額が約1,337億米ドルに上り、同期間の台湾企業の対外投資累積金額（約2,132億米ドル）の62.69%を占めている。30年以上にわたり台湾企業からの巨額な投資は、中国の経済再建や繁栄に無視できない貢献をしているといっても過言ではない。

しかし、台湾資本の受け入れは「和平統一」を目的とする対台湾工作の一環であることが楊尚昆の講話からも明らかである。したがって中国での事業展開や中国との貿易は、両者とも中国政府の意向を汲んで行われなければならない。台湾企業に便益を供与する一方、中国当局者

の意向が忠実に守られているかを確認するために、中国政府は中国に進出する台湾企業に対して多くの方策を講じている。言い換えれば、「吃中国的飯，不能砸中国的鍋」（中国で利益を得ている以上、中国の意向に反してはならない）が意味するように、「服従」が求められるのである。

3.1 「全国台湾同胞投資企業聯誼会（台企聯）」の役割

中国に進出する台湾企業の増加に伴い、2007年2月末までに中国の25の省・自治区・直轄市において100台資企業協会が相次ぎ成立し、企業会員が2万社余りに達している。各地にある台資企業協会が主体となり、2007年4月15日に北京市内にある「人民大会堂」で全国台湾同胞投資企業聯誼会」の設立式が開催された。本会は、会員間の親睦を高め、台中間の経済交流、関係強化、平和的發展を促進することを趣旨とし、「國務院台湾事務弁公室（国台弁）」と民政部の業務指導、監督管理を受け入れるとなっている⁽¹¹⁾。

台企聯設立の前日に、大陸委員会は、台企聯の組織構成や人事配置に国台弁が絡んでおり、中国当局が介入していることが明らかであるため、今後の活動内容・性質のいかんにより、政府としては、断固たる処置をとるとの声明を発表した⁽¹²⁾。

台企聯の役員人事配置については、大陸委員会が指摘している通り、名誉会長、総顧問に国台弁主任、副主任が付き、顧問には各省・市の台湾弁公室主任が配置されている。表向きは、これらの中国中央・地方政府の官僚は、台湾企業の事業展開の助力となるというが、中国当局が台企聯を介して台湾企業とその関係者の活動に深く関与することが可能とも考えられる。台湾政府は、こうした観点から台企聯が「統戦（統一戦線）」の性質を有するため、「単純」かつ「自主性」の維持ができないのではないかと危惧する。

実際、台湾で国政選挙や地方選挙が行われる際、中国当局の意思を反映して、台企聯が先頭に立ち、中国に在留している台湾企業の関係者に帰国して投票するよう呼びかける⁽¹³⁾。また中国側が提供する資金を使って、有権者の買収や候補者への資金提供のような違法行為も摘発されている⁽¹⁴⁾。これらの一連の出来事は、民主主義体制が定着した台湾で行われる選挙への介入・内政の干渉行為であることと断言できる。

11) 全国台湾同胞投資企業聯誼会 (<http://www.qgtql.com/>)

12) 大陸委員会「本会对中国大陆将成立『全国台湾同胞投資企業聯誼会』之基本立場」(<https://www.mac.gov.tw>)

13) 2022年11月26日に行われる台湾の地方選挙に、台企聯が組織的に台商に対して投票参加を呼びかけたことが直近の事例である（中時新聞網「九合一選挙26日举行 大陸全国台企聯呼籲台商：返台投票」2022年11月3日、(<https://www.chinatimes.com>)

14) 「防介選中央聯繫平台 落實首長專案監督 強化偵查效率」『自由時報』2023年4月24日 (<https://news.ltn.com.tw/>)

3.2 台湾企業に対して忠誠を求める

中国での事業展開や中国との貿易は、中国が台湾企業へ利益を提供することである。中国から利益を獲得しているのであれば、中国の意に反することは認めない。例えば、「一つの中国」「九二コンセンサス」「和平統一」など中国の主張を断固拒否する民進党の支持者や資金提供者（金主）、いわゆる「台独金主」に対して中国政府や人民が猛烈な批判を行ったり、厳酷な制裁を科する。

2021年に台湾の遠東グループが上海、江蘇で投資した紡績・セメント事業が一連の違法行為をしたという理由で、中国当局が遠東グループに対して8,862万人民元の罰金と4.74億人民元の追加課税を課した。

このことに対する国台弁の説明によると、「中国で利益を上げながら、金主となり台独分子に資金を提供することは絶対認めない」と説明している¹⁵⁾。台湾の民主政治への介入が明白である。

政治家への「政治献金」は、台湾の法律や規定に則り監察院が公開することとなっている。中国当局は、この公開された政治献金資料を精査した結果、遠東グループの総帥である徐旭東が国民党所属の政治家だけでなく、民進党所属の政治家まで献金したと見た。このことは中国当局の視点から見れば、まさしく「吃中国的飯，砸中国的鍋」となり、中国経済へ貢献した人物であっても制裁の対象となる。

3.3 鴻海科技グループ郭台銘のケース

鴻海科技グループ（富士康、フォックスコン）は郭台銘が一代で築き上げた巨大な企業グループである。日本では、2016年に事業不振のシャープを買収した人物として知られている。

中国対外経済貿易学会が2020年9月に発表した「2019年中国対外貿易500強企業総合排名」¹⁶⁾によれば、トップ500社にランクインした鴻海科技グループの企業は計16社である（表4）。

さらに、このリストに名を連なっている500社から輸出入・輸出・輸入別で整理すると、それぞれの上位10社には、鴻海科技グループの関連企業が数社入っている（表5）。

中国の輸出入では、3位の鴻富錦精密電子（鄭州）と7位の深圳富士康が入っており、2社の輸出入金額が726.5億米ドルで輸出入全体の4.61%を占めている。輸出においては、1位の鴻富錦精密電子（鄭州）と4位の深圳富士康と5位の鴻富錦精密電子（成都）の3社が入っており、輸出金額が計613億米ドル、全体の9.40%を占めている。輸入では、6位の鴻富錦精密

15) 「国台弁：制裁『台独金主』還有下波 12家企業控咧等」『民衆日報』2021年11月25日 (<https://www.mypeoplevol.com>)。遠東グループの徐旭東の事例のほかに、有名なのは、2013年に旭日中綬章を受章した奇美実業の創設者・許文龍が民進党、陳水扁、台湾独立の支持者であるという理由で、2005年に中国当局より圧力を受け、中国当局の主張に沿う声明を発表したケースである。また、中国で活躍している台湾出身の芸能人に対しても同様に「中国へ忠誠を誓う」ことを強要している。

16) 中国対外経済貿易学会「2019年中国対外貿易500强企业综合排名」2020年9月21日より作成 (<http://www.zgdwjjmytjxh.org.cn/article/n/202009/20200903002777.shtml>)

表4 2019年中国対外貿易上位500社にランクインしたフォックスコン関連企業

単位：10億米ドル

順位	社名	輸出入額	輸出額	輸入額	所在地
3	鴻富錦精密電子（鄭州）有限公司	48.04	31.64	16.40	河南
7	深圳富士康公司	24.61	15.05	9.56	深圳
11	鴻富錦精密電子（成都）有限公司	19.64	14.61	5.03	四川
20	富士康精密電子（太原）有限公司	10.90	6.88	4.02	山西
26	深圳富桂精密工業有限公司	8.70	4.64	4.06	深圳
36	深圳市裕展精密科技有限公司	7.29	2.08	5.21	深圳
66	鴻富錦精密電子（天津）有限公司	4.73	2.69	2.04	天津
76	鴻富錦精密電子（煙台）有限公司	4.32	3.32	1.00	山東
91	深圳富泰宏精密工業有限公司	3.50	1.98	1.53	深圳
99	南寧富桂精密工業有限公司	3.33	1.83	1.51	広西
109	鴻富錦精密電子（武漢）有限公司	3.03	1.91	1.12	湖北
134	衡陽富泰精密工業有限公司	2.58	1.49	1.09	湖南
224	鴻富錦精密電子（重慶）有限公司	1.66	1.25	0.41	重慶
345	富泰京精密電子（煙台）有限公司	1.11	0.83	0.28	山東
410	鴻富錦精密電子（煙台）有限公司	0.97	0.63	0.34	山東
455	富士康（昆山）電腦接插件有限公司	0.88	0.67	0.21	江蘇

（出所）中国対外經濟貿易学会「2019年中国対外貿易500强企业綜合排名」2020年9月21日より作成
 (<http://www.zgdwjmytjxh.org.cn/article/n/202009/20200903002777.shtml>)

表5 中国の輸出入・輸出・輸入上位10社

輸出入上位10社				輸出上位10社				輸入上位10社						
順位	企業名	輸出入金額	全体に占める比率	本社所在国	順位	企業名	輸出金額	全体に占める比率	本社所在国	順位	企業名	輸入金額	全体に占める比率	本社所在国
1	中国石油化工股份有限公司	114.31	7.25%	中国	1	鴻富錦精密電子（鄭州）有限公司	31.64	4.85%	台湾	1	中国石油化工股份有限公司	101.56	10.98%	中国
2	中国石油天然気集团公司	63.78	4.04%	中国	2	達意（上海）電腦有限公司	17.15	2.63%	台湾	2	中国石油天然気集团公司	52.23	5.65%	中国
3	鴻富錦精密電子（鄭州）有限公司	48.04	3.05%	台湾	3	華為終端有限公司	15.97	2.45%	中国	3	中国海洋石油總公司	21.06	2.28%	中国
4	インテル產品（成都）有限公司	29.80	1.89%	米国	4	深圳富士康公司	15.05	2.31%	台湾	4	中国中化集团有限公司	19.75	2.14%	中国
5	中国海洋石油總公司	26.35	1.67%	中国	5	鴻富錦精密電子（成都）有限公司	14.61	2.24%	台湾	5	インテル產品（成都）有限公司	18.35	1.98%	米国
6	深圳華為公司	26.32	1.67%	中国	6	中国石油化工股份有限公司	12.76	1.96%	中国	6	鴻富錦精密電子（鄭州）有限公司	16.40	1.77%	台湾
7	深圳富士康公司	24.61	1.56%	台湾	7	昌碩科技（上海）有限公司	12.74	1.95%	台湾	7	三星電子（蘇州）半導體有限公司	13.70	1.48%	韓国
8	中国中化集团有限公司	24.38	1.55%	中国	8	深圳華為公司	12.71	1.95%	中国	8	深圳華為公司	13.61	1.47%	中国
9	華為終端有限公司	24.15	1.53%	中国	9	名碩電腦（蘇州）有限公司	12.47	1.91%	台湾	9	中糧集团有限公司	12.72	1.38%	中国
10	達意（上海）電腦有限公司	19.70	1.25%	台湾	10	中国石油天然気集团公司	11.55	1.77%	中国	10	中国第一汽車集团	11.12	1.20%	中国
台湾・鴻海關係企業（鴻富錦精密電子（鄭州）・深圳富士康）					台湾・鴻海關係企業（鴻富錦精密電子（鄭州）・深圳富士康・鴻富錦精密電子（鄭州）・深圳富士康・鴻富錦精密電子（鄭州）・達意（上海）電腦）・昌碩科技（上海）・名碩電腦（蘇州）					台湾・鴻海關係企業（鴻富錦精密電子（鄭州）				
台湾企業（鴻富錦精密電子（鄭州）・深圳富士康・達意（上海）電腦）					台湾企業（鴻富錦精密電子（鄭州）・深圳富士康・鴻富錦精密電子（鄭州）・達意（上海）電腦）・昌碩科技（上海）・名碩電腦（蘇州）					台湾企業（鴻富錦精密電子（鄭州）				

（出所）中国対外經濟貿易学会「2019年中国対外貿易500强企业綜合排名」2020年9月21日より作成
 (<http://www.zgdwjmytjxh.org.cn/article/n/202009/20200903002777.shtml>)

電子（鄭州）が164億米ドルであり、全体の1.77%を占めている。

この表は郭台銘の率いる鴻海科技グループの關係企業が中国の外貨獲得・雇用・税金納付等の各側面において実質的な貢献をしていることを如実に示している。また、中国で設立した子

会社が相当な利益を上げるのは当然の帰結である⁽¹⁷⁾。つまり郭台銘も中国でのビジネスから利益を得ているのである。

しかし、2019年に国民党の総統選挙候補者選出の予備選では、郭台銘が台湾の国旗のワッペンを縫い付けた野球帽を被って遊説活動を行っていた。同年、彼は、米台の国旗を付けた野球帽を被り、ホワイトハウスでトランプ大統領との会談に臨んだ。今年も再度国民党を代表して来年1月の総統選に出馬するための予備選に出ようと、いつもの台湾の国旗をあしらった野球帽を被り活動している。

台湾の国旗は、根底から「台湾が中国の一部」であると主張する中国当局が認めないものである。中国で活動する通常一般の企業経営者が彼と同様な行為をすれば、「台独分子」または「その協力者」と糾弾される。しかし、従来の事例に反し郭の行為に対して中国当局からは何の批判も伝えられておらず、ネット上でも彼の行為について全く「炎上」していないのが現状である。これらは、彼の影響力を恐れて中国当局が何事もないように敢えて沈黙を選んでいるのか、あるいはある目的で中国当局から暗黙的了解を得ているのか、とその解釈が困難である。

4. 新南向政策と投資台湾三大方案

4.1 新南向政策の推進

中国への一点集中的な過度投資がもたらす台湾経済への影響を回避したい李登輝政権は、1993年11月にASEANの主要国を対中貿易投資の「中継点」とする内容の「南進投資政策説帖」を発表し、翌年、この政策を「南向政策」と呼称を変えた。しかし、すでに検討してきたように、中国の安い人件費や優遇措置等が台湾企業に強く作用するため、「南向政策」は失敗に終わった。

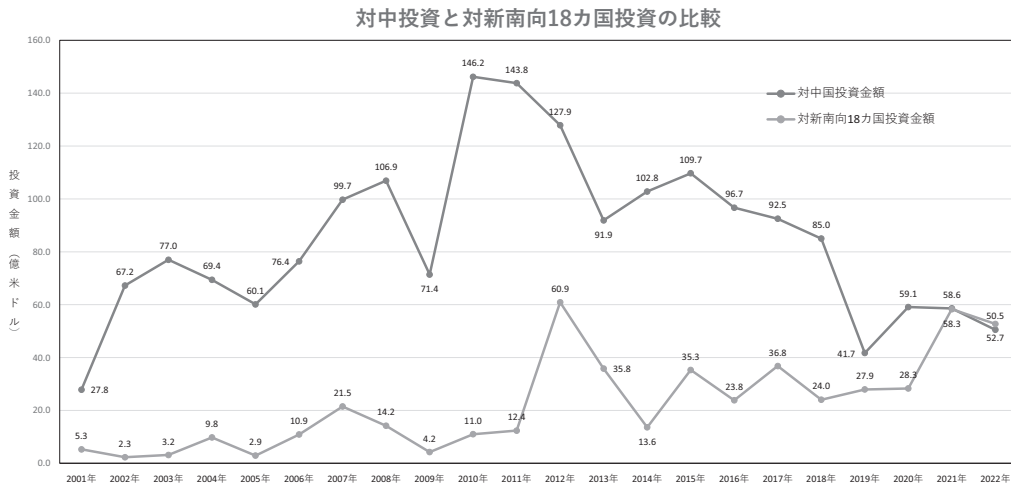
馬政権が8年間とってきた親中政策により、対中投資・貿易が高い水準をたどってきた。経済の対中一辺倒を危惧する蔡英文政権が1期目の総統就任演説（2016年5月20日）のなかで、過去の一つの市場に依存することに別れを告げ、対外経済の多元的發展を高めるために、今後台湾とアジア諸国との繋がりを強めていく「新南向政策」の重要性を強調した。

この構想のもと、同年の9月5日に行政院は、総統府が発表した「新南向政策」の政策綱領に基づき、「新南向政策推進計画」⁽¹⁸⁾を策定した。

この計画は、「互恵」「長期的深耕」「多元的展開」という理念を基に、1. 経済貿易拡大や

17) 台湾の新聞報道では、2022年に鴻海科技グループの中国にある子会社が1,739億台湾ドルの利益を上げている。1米ドルが約30台湾ドルという為替レートで計算すれば、約58億米ドルにのぼる。（『中國脫序防疫 台商嚇壞急清算』『自由時報』2023年4月9日付）

18) この計画では、ASEAN10カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア）、南アジア6カ国（インド、バングラデシュ、パキスタン、スリランカ、ブータン、ネパール）、オーストラリア、ニュージーランド、計18カ国が対象国となっている。



(出所) 經濟部投資審議委員會「2022年12月份核准僑外投資、陸資來台投資、國外投資、對中國大陸投資統計」, 「核備對外投資核准資金分區統計表」『月報』2022年12月より作成

図6 対中投資と対新南向18カ国投資の比較

社会インフラ建設協力等を内容とする「経済貿易協力」, 2. 人材育成や外国人労働者の雇用・在留等からなる「人材交流」, 3. 医療や科学技術, 農業などの「資源共有」, 4. 地域統合や対話, 戦略的提携等を旨とする「地域連携」を4本柱としている⁽¹⁹⁾。

「新南向政策」は, 蔡英文政権の対中経済政策での主要政策の一つである。しかし, 1期目(2016年~2020年)において新南向18カ国への投資は顕著な変化が見られない(図6)。また, 中国の労働コスト・環境保護コスト等の上昇に加え, 米中貿易戦争がその激しさを増しているなか, 台湾企業の対中投資意欲が大幅に低下している。とりわけ2019年度の対中投資金額の減少が際立った。2020年以降, 対中投資が若干持ち直したが, 2015年以前の勢いが見当たらない。

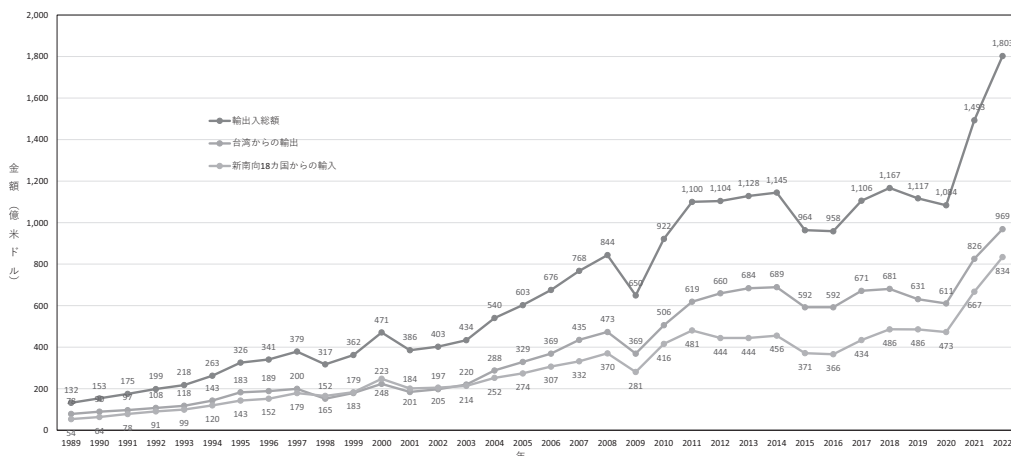
対中投資減に反し, 2021年の対新南向18カ国への投資金額(約58.3億米ドル)が2020年に比較して急増し, 対中投資金額(約58.6億米ドル)とほぼ同様の水準になっている。その主要投資先が, シンガポール, ベトナム, タイである。

2022年の対新南向18カ国投資金額が52.7億米ドルに達し, 対中国投資金額の50.5億米ドルを超過して台湾の最大投資地域となった。また, 投資が主にシンガポール, ベトナム, オーストラリアに集中している。

概括的に蔡英文政権の1期目の台湾と新南向18カ国間の貿易は, 大きな変化がなくほぼ一定の水準で推移するが, 2期目に入り, 2021年に双方の貿易金額が急増し, 2022年まで続いている(図7)。新南向18カ国に対する投資・貿易において, 新南向政策は一定の成果をあげているといえる。

19) 新南向政策専網 (<https://newsouthboundpolicy.trade.gov.tw/>)

台湾・新南向18カ国間の貿易金額推移



(出所) 經濟部國貿局「中華民國進出口貿易統計」より作成

図7 台湾・新南向18カ国間の貿易金額推移

4.2 投資台湾三大方案の推進

米中貿易戦争が激化するなか、中国進出している台湾企業は否応なしにその熾烈な紛争に巻き込まれる。このため、既述したように、2019年以降の対中直接投資が以前に比べ、大幅に減少しているが、台湾への収益送金が2022年に最高水準に達している。これらの事象は、台湾企業による「中国から台湾への回帰」を意味するのである。

経済における中国依存型からの脱却を図る蔡英文政権は、上述の「新南向政策」と並び、2019年に台湾企業が国内での事業展開を強化する「投資台湾三大方案」という政策を打ち立て、実施に付した。その政策は、中国進出している台湾企業の台湾回帰、台湾国内での事業継続、中小企業を対象とした融資手数料の補助・信用保証も提供するものである。

「投資台湾三大方案」は、次の3本の柱からなる⁽²⁰⁾。原初の計画では、開始時期に若干のずれはあるが、三方案はともに2021年12月31日を期限としていた。しかし、その後、企業の要望を受け、これらの方案は2024年12月31日まで延長されている。

1. 「歓迎台商回台投資行動方案」

この方案は、中国から台湾に回帰した企業を対象とするものである。米中貿易戦争の影響を受けていること、対中投資において2年以上の実績を持っていること、回帰投資・工場のスマート化対応という必須条件に加え、他の条件も満たした投資案件が審査を受け承認されれば、土地、労働力などの支援を受けられる。

20) 投資台湾入口網「投資台湾三大方案」(<https://investtaiwan.nat.gov.tw/>)

2. 「根留台湾企業加速投資行動方案」

この方案は、中国への直接投資をしていない企業を対象としている。中小企業に属さないこと、上の方案の適用対象外であること、生産設備がスマート化対応であることの必要3条件に加え、他の条件を満たした申請案件は審査・認可を受ければ、土地、電力供給などの優遇措置を受けられる。

3. 「中小企業加速投資行動方案」

「中小企業認定基準」を満たし、かつインボイスを使用する中小企業、1. の方案を未申請の中小企業、生産ラインのスマート化対応という必要3条件に加え、その他の条件も満たした申請案件は審査・承認を受ければ、事業展開に必要な土地、電力との支援が提供される。

2023年4月28日時点、「歓迎台商回台投資行動方案」では、287社が認可され、投資総額が約1兆1,745億台湾ドルに達し、86,306人の雇用機会を創出することが見込まれている。

一方、「根留台湾企業加速投資行動方案」では、165社が認可され、投資総額が約4,682億台湾ドルにのぼり、25,382人の雇用機会を創出すると見積もられている。

最後に「中小企業加速投資行動方案」では、899社が認可され、投資総額が約4,137億台湾ドルとなり、33,726人の雇用機会を創出するという。

この三大方案を通し、計1,351社が認可され、投資総額が約2兆565億台湾ドルとなり、計145,414人の雇用機会を創出すると見込まれている⁽²¹⁾。

三大方案における投資総額は申請企業が提出した書類に記載されている金額を合算したものであり、実行ベースの投資総額を意味するものではない。

「投資台湾入口網」においては、三大方案に関する認可や実行事例が随時に更新されている。

おわりに

米中貿易戦争やCovid-19の世界的な蔓延、中国政府のゼロウイルス政策やロックダウンの実施が世界に多大な影響を及ぼしている。台湾もその影響から逃れることはできなかった。しかし、「台湾が昔から中国の一部」であるため、台湾を中国に取り戻さなければならないと中国が主張し、軍事、外交、経済において台湾に対して高圧な態度をとってきた。

とりわけ習近平が党・政・軍の実権を掌握して以来、台湾への圧力はかつてなく強まっている。2016年に台湾総統に就任した蔡英文が前政権とは異なり、「一つの中国」を一蹴し、台湾の独立性・自立性を強化するための対内外政策を実行し、現在に至っている。

「対中依存」を改める政策を着実に実施し成果をあげている蔡英文政権に打撃を与え、民進党・蔡政権に対する国民の反発を呼び起こすために、中国当局は「カイガラムシを検出した」

21) 同上

との理由で、2021年2月に全輸出量の約9割以上を占めてきたパイナップル⁽²²⁾、同年9月にレンプとバンレイシ、2022年6月「マラカイトグリーン」等の使用禁止薬品の検出で高級魚の「ハタ」、同年8月に包装材から「Covid-19のウイルス」検出で柑橘類の果物や太刀魚、鰻の輸入停止を実施した。

来年の1月に台湾総統・立法委員（国会議員に相当）選挙が実施される。このため、軍事面や政治面、経済面などにおいて、中国当局は今後種々な手段を行使し、台湾を揺さぶることが予想される。

したがって今後、中国との対峙が続くなか、民主・自由・人権・平等を掲げ、台湾の繁栄、独立性・自立性、つまり、「経済利益」と「国家主権」を同時に実現できるのかは、政府、企業、個人がこれまでに「経験」「学習」して獲得した叡智の発揮にかかっていると見える。

参考文献

川上桃子・松本はる香編『中台関係のダイナミズムと台湾』アジア経済研究所、2019年3月22日

矢吹晋『習近平の夢』花伝社、2017年6月25日

平和・安全保障研究所編『コロナが生んだ米中「新冷戦」変質する国際関係』朝雲新聞社、令和2年8月10日

Desmond Shum, *Red Roulette: An Insider's Story of Wealth, Power, Corruption, and Vengeance in Today's China*, Scribner, 2021 (シャム・デズモンド『私が陥った中国パプルの罫 レッド・ルーレット—中国の富・権力・腐敗・報復の内幕—』草思社、2022年9月5日)

Michael Pillsbury, *The Hundred-Year Marathon*, Henry Holt and Company, 2015 (マイケル・ピルズベリー、『China 2049』日経BP社、2015年9月3日)

木内登英『トランプ貿易戦争』日本経済新聞出版社、2018年10月9日

大橋英夫『チャイナ・ショックの経済学』勁草書房、2020年10月15日

遠藤誉『米中貿易戦争の裏側』毎日新聞出版、2019年11月15日

川島真・21世紀政策研究所編著『習近平政権の国内統治と世界戦略』勁草書房、2022年10月25日

高木綾『安全と繁栄のディレンマ』溪水社、2021年11月1日

Peter Navarro and Greg Autry, *Death by China: Confronting the Dragon – A Global Call to Action*, Pearson Prentice Hall, 2011

李登輝「台湾は主権国家だ」『論座』第56号、朝日新聞社、1999年12月、136～142頁

サルバトーレ・バボネス「中華民国という名称を捨て、台湾アイデンティティの宣言を：『一つの中国』のジレンマを解く」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2021年11月号、フォーリン・アフェアーズ・ジャパン、2021年11月、16～24頁

蔡英文「国際社会における台湾の役割：『権威主義 VS. 民主主義』モデル競争のなかで」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2017年2月号、フォーリン・アフェアーズ・ジャパン、2017年2月、66～70頁

Scott Kennedy, *It's Moving Time*, Center for Strategic & International Studies, Oct. 2022

22) 台湾のパイナップル生産農家の苦境を助けるために、安倍晋三元総理が自身のTwitterアカウントで台湾のパイナップルの宣伝をしたり (<https://twitter.com/AbeShinzo/status/1387227856611069952>)、流通業界がその取り扱いを始めるなど、2022年に全輸出量の約85%が日本向けとなった(行政院農業委員会「農業統計資料查詢」)。